

## 事業報告書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

### I. 法人の概況

#### 1. 設立経緯

戦後、昭和27年の日米講和条約発効から昭和47年の復帰までの間、米軍による立入禁止や操業制限によって沖縄県漁民が被った被害に対し、日本政府から特別支出金として拠出された30億円を基本財産とし、種々の漁業振興事業を営むために財団法人として設立された。

#### 2. 設立年月日

昭和53年11月20日

平成25年4月1日 公益法人制度改革に伴い公益財団法人へ移行

#### 3. 目的 (定款第3条)

この法人は、沖縄県水産業の振興を図り、安定的な水産物供給と漁業者の生活向上に努め、もって地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

#### 4. 事業 (定款第4条)

この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 水産業・漁村の多面的機能及び水産資源の維持管理に関する事業
- (2) 水産物の加工・流通・消費に関する事業
- (3) 漁業経営体の育成及び経営基盤強化に関する事業
- (4) 漁業後継者等の人材育成及び福祉の向上に関する事業
- (5) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

#### 5. 所管官庁に関する事項

沖縄県

#### 6. 主たる事務所

沖縄県那覇市前島三丁目25番39号

## 7. 役員等

令和6年3月31日現在

### (1) 理事【定数3名以上6名以内、現在数6名】

区分	氏名	所属役職
理事長	新里勝也	学識経験者
副理事長	山入端孝雄	沖縄県漁業協同組合長会会長
理事	上原亀一	沖縄県漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	浦崎政伸	九州信用漁業協同組合連合会沖縄統括支店常務理事
〃	長本正	沖縄県農林水産部農漁村基盤統括監
〃	島尻常次	学識経験者

任期：令和6年度定時評議員会終結の時まで

### (2) 監事【定数3名以内、現在数3名】

区分	氏名	所属役職
監事	玉榮將幸	与那城町漁業協同組合代表理事組合長
〃	倉持輝幸	倉持公認会計士事務所所長
〃	嘉手納良博	一般社団法人沖縄県漁港漁場協会事務局長

任期：令和6年度定時評議員会終結の時まで

### (3) 評議員【定数3名以上9名以内、現在数8名】

氏名	所属役職
安里政利	名護漁業協同組合代表理事組合長
若津武徳	石川漁業協同組合代表理事組合長
当真聡	与那原・西原町漁業協同組合代表理事組合長
名嘉村彰	那覇市沿岸漁業協同組合代表理事組合長
平安名盛正	沖縄県農林水産部水産課課長
亀谷幸夫	沖縄県漁業協同組合連合会代表理事専務
屋比久健	沖縄県漁業士会会長
新立弘子	沖縄県漁協女性部連合会会長

任期：令和6年度定時評議員会終結の時まで

## II. 庶務の概要

### 1. 総評

#### (1) 基本財産運用面

政策金利が依然として低い水準にあることから、金融資産運用に頼る当法人にとっては厳しい状況が続いている。

令和5年度における基本財産 3,325,572 千円の定期預金及び国債等債券による受取利息の運用利回りは 0.60%、金額で 19,984 千円となった。

#### (2) 事業推進面

##### [公1事業]

事業主体と事務取扱の契約を締結している債務負担行為に類する事業並びに要望調査結果に基づく各種補助事業を実施した。

##### [公2事業]

平成25年4月10日に日本と台湾の双方の代表により署名された「東シナ海における平和及び安定を維持し、友好及び互惠協力を推進し、排他的経済水域の海洋生物資源の保存及び合理的な利用並びに操業秩序の維持を図ることを目的とした取決め（通称：日台漁業取決め）」により、沖縄県漁業者は外国漁船との漁場競合の激化、水産資源の悪化等に直面している。このような環境の変化に対応するため、国が予算措置した沖縄漁業基金事業により、漁業者の経営安定、被害救済及び漁場機能の回復並びに漁業環境の整備を推進し、本県水産業の競争力強化及び安定的発展に寄与することを目的とする事業を実施した。

##### [公3事業]

広大な米軍訓練水域の設置や台風襲来による暴風雨や高波などの自然環境による被害など、社会的・地理的な特殊事情によって影響を受けている沖縄県内の漁業者等の経営安定のための総合的な負担軽減対策を目的に、国が平成26年度補正予算で措置した沖縄漁業安定基金事業（公3事業）を実施した。

##### [その他の事業]

事業主体と事務取扱の契約を締結している債務負担行為に類する「漁業者老齢福祉推進事業」を実施した。

## 2. 重要な庶務事項

### (1) 理事会

年月日	附議議事項及び結果
05.05.11	<p>第1回理事会</p> <p>第1号議案 令和4年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録について〔原案のとおり承認〕</p> <p>第2号議案 定時評議員会の開催について〔原案のとおり承認〕</p> <p>第3号議案 職務代行順序について 〔1位上原亀一、2位浦崎政伸、3位島尻常次で決定〕</p> <p>附帯決議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する。</p>
05.12.06	<p>第2回理事会</p> <p>第1号議案 沖縄漁業基金事業検討委員会の委員の承認について 〔原案のとおり承認〕</p> <p>第2号議案 沖縄漁業安定基金事業検討委員会の委員の承認について〔原案のとおり承認〕</p> <p>第3号議案 基本財産及び運用財産の資金運用方針について 〔原案のとおり承認〕</p> <p>第4号議案 嘱託職員等に関する就業規則の一部改正について 〔原案のとおり承認〕</p> <p>附帯決議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する。</p> <p>報告事項① 理事の職務の執行状況</p> <p>報告事項② 中間監査報告</p> <p>報告事項③ 債券等のモニタリングを含む運用の経過及び結果</p>
06.03.26	<p>第3回理事会</p> <p>第1号議案 令和6年度事業計画及び収支予算について 〔原案のとおり承認〕</p> <p>第2号議案 評議員選定委員会へ推薦する評議員候補者について 〔原案のとおり承認〕</p> <p>附帯決議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する。</p> <p>報告事項 公益法人立入検査結果</p>

### (2) 監事会

年月日	監査事項
05.05.09	定期監査〔令和4年度期末監査〕
10.26	定期監査〔令和5年度中間監査〕

### (3) 評議員会

年月日	附議事項及び結果
05.05.29	令和5年度定時評議員会 第1号議案 令和4年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録について〔原案のとおり承認〕 第2号議案 理事の選任について〔理事に長本正を選任〕 附帯決議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する。 報告事項 令和5年度事業計画及び収支予算書

### (4) 評議員選定委員会

なし

### (5) その他

年月日	事項
05.04.21	JF 沖縄漁連中期経営計画委員会第1回幹事会出席（水産会館）
09.13	JF 沖縄漁連中期経営計画委員会第2回幹事会出席（水産会館）
09.21	令和5年度水産業改良普及事業検討会出席（水産会館）
10.18	第72回全国漁港漁場大会参加（東京）
10.24	沖縄県漁業協同組合連合会臨時総会参加（水産会館）
11.03	新たな沖縄県水産業振興計画（仮称）策定委員会出席（水産会館）
11.30	産地市場関係者のためのHACCP関連の講習会プログラム参加（浦添市）
12.01	食品表示ミス防止食品トレーサビリティ推進セミナー参加（WEB）
12.08	沖縄県漁協参事会定例会出席（水産会館）

## 3. 許認可及び登記に関する事項

### (1) 許認可事項

なし

### (2) 登記事項

登記日	登記事項
05.04.10	理事の一部変更登記
05.05.31	理事の一部変更登記
05.08.25	評議員の一部変更登記

## 4. 基本財産に関する事項

今年度は基本財産への繰入や出捐金の増減はなかった。

## 5. 役職員に関する事項

### (1) 理事

選任区分	定数	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
県漁連役員	1名以内	1	0	0	1
漁協系統団体等役員	2名以内	1	0	0	1
漁協組合長会役員	1名以内	1	0	0	1
知事部局職員	〃	1	1	1	1
学識経験者	2名以内	2	0	0	2
合計	3名以上 6名以内	6	1	1	6

### (2) 監事

選任区分	定数	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
会計専門家	1名以内	1	0	0	1
漁業協同組合長	〃	1	0	0	1
漁協系統団体等役員	〃	1	0	0	1
合計	3名以内	3	0	0	3

### (3) 評議員

選任区分	定数	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
漁業協同組合長	5名以内	5	0	1	4
知事部局職員	1名以内	1	0	0	1
漁協系統団体等役員	〃	1	0	0	1
漁業士会役員	〃	1	0	0	1
漁協女性部連合会役員	〃	1	0	0	1
合計	3名以上 9名以内	9	0	1	8

### (4) 職員

選任区分	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
事務局長	1	0	0	1
課長	1	0	0	1
主任	0	0	0	0
書記	2	0	0	2
嘱託	3	0	1	2
派遣	2	2	1	3
合計	9	2	2	9

### Ⅲ. 事業概要

#### 【漁業振興事業（公1事業）】

##### 1. 栽培漁業推進事業\*\*\*\*\*

本県沿岸域の漁業生産力を高めるための「つくり育てる漁業」の推進を図ることを目的に、漁業者の栽培技術の習得、資源の自主管理及び漁場保全の意欲を啓発し、水産資源の持続的な利用と栽培漁業の定着化を促進するため、漁業者が漁協を通じて実施する稚魚及び稚貝等の放流活動に要する費用に対して補助する事業。

- ・ 補助対象者：県内の漁業協同組合等
- ・ 補 助 率：事業費の 50 パーセント以内
- ・ 定 款 根 拠：第 4 条第 1 号
- ・ 財 源：基本財産の運用益
- ・ 交 付 状 況：実績なし

##### 2. 水産物販路拡大推進事業\*\*\*\*\*

漁民の経済的社会的地位の向上と水産物の生産力の向上を図り、地域経済の発展に寄与することを目的に、沖縄県漁業協同組合連合会が実施する県産水産物の販路拡大に要する費用に対し補助する事業。

- ・ 補助対象者：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・ 補 助 率：事業費の 50 パーセント以内
- ・ 定 款 根 拠：第 4 条第 2 号
- ・ 財 源：基本財産の運用益
- ・ 交 付 状 況：実績なし

##### 3. 水産物流通加工推進事業\*\*\*\*\*

県内の漁業協同組合が実施する水産物の商品開発並びに流通手法開発に要する費用に対して補助する事業。

- ・ 補助対象者：漁業協同組合
- ・ 補 助 率：事業費の 50 パーセント以内
- ・ 定 款 根 拠：第 4 条第 2 号
- ・ 財 源：基本財産の運用益
- ・ 交 付 状 況：実績なし

#### 4. 地域漁業活性化事業\*\*\*\*\*

漁業協同組合が漁業者のニーズを基本に行政施策並びに地域と連携した活性化計画の策定及び実施に要する費用に対して補助する事業。

- ・補助対象者：漁業協同組合
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款根拠：第4条第3号
- ・財源：基本財産の運用益
- ・交付状況：実績なし

#### 5. 漁政活動推進事業\*\*\*\*\*

米軍演習による操業制限等諸問題に対し、沖縄県漁業協同組合連合会が国・県への陳情要請活動等に要する経費に対して補助した。

- ・事業実施者：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款根拠：第4条第3号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区分	総事業費	補助率	補助額	摘要
漁政事業	6,256,566	/	/	水産振興に関する協議や陳情要請費、県外における諸会議への派遣経費、関係漁業者に対する水産業に関する広報や情報の提供を行った。
青壮年・女性漁業者交換大会	145,365			漁協青壮年部、女性漁業者及びグループ等の自主的な活動実績を発表し、相互の知識の交流、活動意欲の向上及び成果の普及を図ることを目的に開催した。
事業管理費	9,673,965			
合計	16,075,896	50%以内	3,900,000	

《関連活動》

年月日	事項
05.04.06	県選出国會議員への沖縄漁業安定基金事業延長に係る説明同行（東京）
04.07	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業説明会参加（水産会館）
10.18	沖縄漁業基金の予算措置を求める要請・太平洋クロマグロの資源管理に関する要請同行（東京）
11.02	第29回沖縄県青壮年・女性漁業者交流大会参加（水産会館）



6. 漁協組織強化推進事業\*\*\*\*\*

漁協系統組織の健全な育成を通して、漁業者の生活向上、地域経済の発展に資することを目的とし、関連する2つの事業からなる。

(1) 漁協組織強化推進支援

沖縄県漁業協同組合連合会内に設置された「沖縄県漁業協同組合組織強化推進協議会（構成：県、金融機関、漁業系統団体等）」が実施する漁協組織の経営基盤強化と要改善JF対策事業を推進するために要する活動費に補助した。

- ・事業実施者：沖縄県漁業協同組合組織強化推進協議会
- ・補助率：事業費の50パーセント以内
- ・定款根拠：第4条第3号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区分	総事業費	補助率	補助額	事業内容
①要改善JF対策 ②経営改善計画実施 漁協等への指導 ③研修会の開催 ④県域組織再編対策 ⑤漁協の現況作成	5,647,727			①協議会(1回)、幹事会(1回)、プロジェクト会議(2回)、全漁連への報告、全漁連報告・会議、債務返済進捗確認（羽地漁協） ②伊是名漁協、与那国町漁協 ③役職員研修会 ④糸満漁協・港川漁協（進捗管理） ⑤令和4年度漁協の現況作成
合計	5,647,727	50%以内	2,348,863	

《関連活動》

年月日	事項
05.04.26	沖縄県漁協組織強化推進協議会第1回幹事会出席（水産会館）
05.23	沖縄県漁協組織強化推進協議会第1回委員会出席（水産会館）

(2) 利子補給

信用事業譲渡に伴う早期是正措置対象漁協、自主再建に取り組む漁業協同組合との利子補給契約に基づき利子補給した。

- ・事業実施者：与那国町漁業協同組合
- ・補助率：利子補給契約に基づく
- ・定款根拠：第4条第3号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区分	漁協名	期別	期首残高 円	基準金利 (%)	補給率 (%)	補給額 円
自主再建	与那国町漁協	上	42,000,000	1.45	0.024167	10,150
		下	42,000,000	〃	0.024167	10,150
合計						20,300

7. 近代化資金利子補給事業\*\*\*\*\*

漁業者が漁船購入等、資本装備の高度化を図るにあたって、国の制度である近代化資金の借入に伴う負担軽減を図ることを目的に、20歳未満の漁船漁業者及び養殖業を営む漁業者等（沿岸漁協所属の漁業生産法人や漁協を含む）が借り入れた資金に対し利子補給した。

- ・事業実施者：九州信用漁業協同組合連合会沖縄統括支店
- ・補助率：借入金利息の20パーセント以内  
(借入金3千万未満20%、3千万以上15%、法人10%)
- ・定款根拠：第4条第3号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績（上期）》

単位：円

区分	件数	融資金額	融資残額	平均残高	補給率	補給額
3千万未満	38	313,360,000	263,739,000	120,365,058	末端金利×20%	84,037
3千万以上	1	42,320,000	42,320,000	20,986,082	末端金利×15%	18,887
法人等	2	164,000,000	164,000,000	52,761,643	末端金利×10%	40,747
合計	41	519,680,000	470,059,000	194,112,783		143,671

《事業実績（下期）》

単位：円

区分	件数	融資金額	融資残額	平均残高	補給率	補給額
3千万未満	40	349,170,000	295,003,000	133,829,995	末端金利×20%	113,993
3千万以上	2	81,520,000	81,520,000	34,370,851	末端金利×15%	34,863
法人等	2	164,000,000	161,500,000	81,413,698	末端金利×10%	69,440
合計	44	594,690,000	538,023,000	249,614,544		218,296

8. 漁船海難遺児育英事業\*\*\*\*\*

不慮の漁船海難事故等によって死亡した漁業者の子弟の救済を目的に、漁業協同組合を給付窓口として育英資金を支給した。

- ・事業実施者：恩納村漁協、那覇地区漁協
- ・補助率：定額（5千円／月）
- ・定款根拠：第4条第4号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区分	漁協	件数	遺児数	月額	給付額	備 考
上 期	2	3	3	5千円/人	90,000	高校生3人
下 期	2	3	3	5千円/人	90,000	高校生3人
合 計					180,000	

9. 人材育成奨学金給付事業\*\*\*\*\*

沖縄県漁業協同組合連合会を給付窓口とし、全国漁業協同組合学校に就学する者の学費等に対して補助する事業。

- ・補助対象者：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・補 助 率：事業費の50パーセント以内
- ・定 款 根 拠：第4条第4号
- ・財 源：基本財産の運用益
- ・交 付 状 況：実績なし

10. 外国人技能実習生受入支援事業\*\*\*\*\*

漁業分野における外国人との多面的な交流・協力関係を構築し、漁村地域における新たな価値の創造、活性化、生産への貢献による漁業経営の安定並びに漁業後継者の人材育成に資する外国人技能実習生の受入に伴う日本語研修等に係る経費に対し補助した。

- ・事業実施者：八重山漁業協同組合
- ・補 助 率：事業費の50パーセント以内
- ・定 款 根 拠：第4条第4号
- ・財 源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区 分	受入 人数	研修宿 泊日数	事業費	補助率	補助額
八重山漁協	2名	31日	1,005,600	50%以内	186,000
合 計	2名	31日	1,005,600	—	186,000

## 11. 技術研究開発事業（調査・資料収集）\*\*\*\*\*

漁業環境の変化等に対応した先導的な事業を推進するため、漁業及び流通加工等に関する当面の課題や将来の漁業振興に資する調査や資料収集を行うことを目的とする事業。

- ・公表方法：事業の成果は決算報告書で公表
- ・定款根拠：第4条第1号
- ・財源：基本財産の運用益・事業収益
- ・交付状況：実績なし

## 【沖縄漁業基金事業（公2事業）】

平成25年4月10日に日本と台湾の双方の代表により署名された「東シナ海における平和及び安定を維持し、友好及び互惠協力を推進し、排他的経済水域の海洋生物資源の保存及び合理的な利用並びに操業秩序の維持を図ることを目的とした取決め（通称：日台漁業取決め）」により影響を受ける県内漁業者の経営安定及び被害救済を図るとともに、漁場機能の回復並びに水産物の安定供給を推進し、本県水産業の競争力強化及び安定的発展に寄与することを目的とする事業。

- ・ 事業の対象：沖縄県内に住所を有する漁業協同組合等
- ・ 助 成 率：定額・定率
- ・ 定 款 根 拠：第4条第1号、第2号、第3号
- ・ 財 源：国庫補助金（沖縄漁業基金事業）

### 《執行状況》

単位：円

前年度末残高	令和5年度			
	補正予算	執行額	利息収入額	基金残高
2,901,860,383	1,500,000,000	2,409,201,431	195,497	1,992,854,449

※前年度末残高には過年度の利息収入額を含む。

### 《令和5年度実績》

単位：円

事業区分	助成金額
1 台湾漁船等対策	2,169,715,202
ア 海底清掃事業	0
イ 外国漁船操業等調査・監視事業	2,121,805,183
ウ 漁具被害復旧支援事業	0
エ 民間漁業者交流支援事業	4,449,019
オ 操業状況等把握システム開発事業	20,700,000
カ 操業安全対策事業	22,761,000
2 漁業振興対策	203,819,857
ア 沖縄産水産物流通促進事業	149,513,545
イ 漁業経営安定対策事業	32,626,969
(1) 施設整備等利子助成事業	(28,751,819)
(2) 特別保証対策事業	(3,875,150)
ウ 漁業共済掛金助成事業	21,679,343
エ 再編整備等推進事業	0
(1) 再編整備等支援事業	(0)
(2) 魚種転換等支援事業	(0)
3 漁業環境整備の推進	0
ア 海岸清掃等活動支援事業	0
事業費計（上記1～3）	2,373,535,059
4 一般管理費	35,666,372
合 計	2,409,201,431

《関連活動》

年月日	事 項
05.04.07	沖縄漁業基金事業交付規則一部改正
08.15	沖縄漁業基金事業交付規則一部改正
09.07	第1回事業検討委員会（水産会館）
11.16	第8回操業状況等把握システム開発事業検討委員会出席（水産会館）
11.23	八重山北方三角水域における操業ルールに関する専門会議参加（台湾）
11.29	令和5年度水産関係民間団体事業補助金の割当内示（水産庁→財団）
〃	令和5年度水産関係民間団体事業補助金交付申請書（財団→農林水産大臣）
12.05	令和5年度水産関係民間団体事業補助金交付決定通知（農林水産大臣→財団）
12.06	令和5年度水産関係民間団体事業補助金支払請求書（財団→農林水産大臣）
12.22	国より補助金15億円の入金
〃	沖縄漁業基金事業交付規則一部改正
12.27	令和5年度水産関係民間団体事業補助金額の確定通知（農林水産大臣→財団）
06.02.06	第2回事業検討委員会（水産会館）
02.08	事務担当者勉強会（水産会館）
03.19	第3回事業検討委員会（水産会館）

1. 事業の内容

(1) 台湾漁船等対策

(ア) 海底清掃事業\*\*\*\*\*

台湾漁船等による投棄漁具及び放置漁具を回収し、漁場機能の維持管理を行うために必要な「漁具投棄監視巡回」、「漁具回収計画策定」、「投棄漁具回収」、「放置漁具回収」、「回収漁具処分」、「漁具の保管」に要する経費に対して助成する事業。

- ・助成対象者：沖縄県に住所を有する漁業協同組合等
- ・助 成 率：定額
- ・交 付 状 況：実績なし

(イ) 外国漁船操業等調査・監視事業\*\*\*\*\*

外国漁船の操業状況調査・監視、外国取締船の行動調査・監視、漁場調査等に対して助成した。

- ・事業実施者：国頭漁業協同組合ほか33件
- ・助 成 率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
2,343,189,008	2,121,805,183	221,383,825	90.6%

《事業実績》

単位（隻、人、日、円）

事業実施者数	隻数	人数	日数	助成金	
				計 画	実 績
34	1,032	1,615	20,680	2,343,189,008	2,121,805,183
(34)	(1,043)	(1,667)	(22,354)	(2,554,292,858)	(2,258,782,633)

※括弧内の数値は前年度最終実績値。

（ウ）漁具被害復旧支援事業\*\*\*\*\*

外国漁船の緊急避泊等によって漁具や施設の被害が発生した場合、被害漁具等を現状復帰するために必要な被害漁具等の回収・処分、共同利用漁具・施設の購入、代替漁具等の整備等に対して助成をする事業。

- ・助成対象者：沖縄県内に住所を有する漁業協同組合
- ・助 成 率：定額・定率
- ・交 付 状 況：実績なし

（エ）民間漁業者交流支援事業\*\*\*\*\*

日台漁業取り決め水域等における安全かつ秩序ある操業の維持・確保を図るため、日台等の漁業関係者が具体的な資源管理措置に対する認識を共有することを促進するとともに、台湾漁船等の操業実態を把握するため必要な活動に対して助成した。

- ・事業実施者：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・助 成 率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
14,768,800	4,449,019	10,319,781	30.2%

《事業実績》

単位：円

事業実施者	実施内容	事業費	負担区分	
			助成金	自己資金
沖縄県漁業協同組合連合会	①八重山北方三角水域の操業ルールに関する意見交換会、②第25回沖縄県日台・日中漁業問題対策等漁業者協議会、③第9回八重山北方三角水域の操業ルールに関する専門会議、④第26回沖縄県日台・日中漁業問題対策等漁業者協議会、⑤第10回日台漁業委員会及び関連会合	4,449,019	4,449,019	0

**(オ) 操業状況等把握システム開発事業\*\*\*\*\***

日台漁業取決め水域で操業する我が国漁船の操業状況等を把握するシステム開発・運用に必要な経費を助成した。

- ・事業実施者：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・助成率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
20,940,000	20,700,000	240,000	98.9%

《事業実績》

単位：円

事業実施者	実施内容	事業費	負担区分	
			助成金	自己資金
沖縄県漁業協同組合連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・操業状況等把握システム開発計画検討委員会等の開催</li> <li>・開発計画に基づく機器配備及システム構築等</li> <li>・開発されたシステム等の適切稼働チェック等、操業状況等の情報入手及び取り纏め。</li> </ul>	20,700,000	20,700,000	0

**(カ) 操業安全対策事業\*\*\*\*\***

日台漁業取決め水域等で操業する沖縄県漁業者の安全操業の確保のために必要な機器の整備等に要する経費に対して助成した。

- ・事業実施者：国頭漁業協同組合ほか 22 件
- ・助成率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
24,400,000	22,761,000	1,639,000	93.3%

《事業実績》

事業実施者数	事業費 (円)	負担区分 (円)		対象機器			
		助成金	自己資金	自動船舶 識別装置 (AIS)	表示用モ ニター	緊急位置 通報装置 (E-PIRB)	携帯無線 標識 (PLB)
23	32,295,400	22,761,000	9,534,400	54	27	1	38



(2) 漁業振興対策

(ア) 沖縄産水産物流通促進事業\*\*\*\*\*

水産物の生産者、流通業者及び加工業者、若しくはそれらの団体が行う沖縄産水産物の目詰まり解消の個々の取組に対して助成した。

- ・事業実施者：沖縄県漁業協同組合連合会、新生水産株式会社
- ・助成率：1 / 2 以内

《交付状況》 単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
149,516,000	149,513,545	2,455	99.9%

《事業実績》 単位：円

No.	事業実施者	事業費	負担区分	
			財団助成金	事業実施者負担金
1	沖縄県漁業協同組合連合会	296,027,091	148,013,545	148,013,546
2	新生水産株式会社	3,000,000	1,500,000	1,500,000
合計		299,027,091	149,513,545	149,513,546

(イ) 漁業経営安定対策事業\*\*\*\*\*

① 施設整備等利子助成事業

日台漁業取決めの影響を受ける漁業者等が借り入れる資金に対し利子助成した。

- ・融資機関：九州信用漁業協同組合連合会沖縄統括支店
- ・助成対象者：沖縄漁業基金事業交付規則（平成26年2月21日施行）第68条に該当する漁業者又は漁業協同組合
- ・助成率：定額・定率

《交付状況》 単位：円

資金名	借受者	平成26年度 ～令和5年度累計		令和5年度対象利子助成額	
		件数	承認額	件数	金額
a 設備資金	漁業者	129 件	1,431,170,000	89 件	26,650,433
b 運転資金	漁業者	5 件	9,200,000	0 件	0
c 運転資金	漁協	19 件	1,305,000,000	2 件	2,101,386
合計		153 件	2,745,370,000	91 件	28,751,819

《令和5年度承認実績》 単位：円

資金名	借受者	件数	承認額
a 設備資金	漁業者	3 件	44,750,000
b 運転資金	漁業者	0 件	0
c 運転資金	漁協	3 件	165,000,000
合計		6 件	209,750,000

②特別保証対策事業

日台漁業取決めの影響を受ける漁業者に対する債務保証について、将来生じ得る求償権回収金減少の見合い額に対して助成した。

- ・事業実施者：全国漁業信用基金協会沖縄支所・独立行政法人農林漁業信用基金
- ・助成率：定額

【保証引受・助成実績】全国漁業信用基金協会沖縄支所 単位：円

資金名	令和5年度実績			《参考》 平成26～令和5年度累計	
	件数	保証引受額	助成金	件数	保証引受残高
設備資金	4件	17,625,000	1,078,650	82件	183,441,790
運転資金	0件	0	0	0件	0
合計	4件	17,625,000	1,078,650	82件	183,441,790

【保険引受・助成実績】独立行政法人農林漁業信用基金 単位：円

資金名	令和5年度実績			《参考》 平成26～令和5年度累計	
	件数	保険引受額	助成金	件数	保険引受残高
設備資金	4件	41,125,000	2,796,500	82件	428,030,842
運転資金	0件	0	0	0件	0
合計	4件	41,125,000	2,796,500	82件	428,030,842

(ウ)漁業共済掛金助成事業\*\*\*\*\*

外国漁船の影響を受ける漁業者に対し、外国漁船の操業や航行に係る情報を収集する取組に対して漁業共済掛金の一部を助成した。

- ・事業実施者：全国合同漁業共済組合沖縄県事務所  
全国漁業共済組合連合会
- ・助成率：定率

《交付状況》 単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
23,524,000	21,679,343	1,844,657	92.2%

《事業実績》

区分 共済 種目	件数	共済限度額 (千円)	共済金額 (千円)	共済掛金 (千円)	国庫補助額 (千円)	補助対象 金額 (千円)	助成金 (円)
漁獲共済	225	2,848,839	1,971,700	100,704	56,687	44,017	22,008,261
過年度 精算額	-	▲ 43	▲ 43	▲ 2,088	▲ 1,431	▲ 658	▲ 328,918
合 計	225	2,848,796	1,971,657	98,616	55,256	43,359	21,679,343

※過年度精算額は、前年度以前の契約の本年度における無効、失効、解除又は精算、無事故払戻しによる増減となっている。

**(エ)再編整備等推進支援事業\*\*\*\*\***

日台漁業取決めの影響を踏まえた漁業生産体制の再編整備のために行う減船及び業種の転換等の取組に対して助成する事業。

- ・助成対象者：沖縄県漁業協同組合連合会、沖縄県に住所を有する漁業協同組合等
- ・助 成 率：定率
- ・交 付 状 況：実績なし

**(3) 漁業環境整備の推進**

**(ア)海岸清掃等活動支援事業\*\*\*\*\***

漁業生産力及び漁業生産への支障物の除去による漁労生産性を向上させるため、漁場及び漁場に流れ込む恐れのある漂流・漂着ゴミの除去を行う活動に対して助成する事業。

- ・助成対象者：沖縄漁業基金事業交付規則第 113 条に該当する者
- ・助 成 率：定額
- ・交 付 状 況：実績なし

## 【沖縄漁業安定基金事業（公3事業）】

沖縄県の周辺水域には、広大な米軍訓練水域が設置されているため、沖縄県の水産業の振興に大きな支障となっている。また、沖縄県は最盛期の台風の進路に当たっており、暴風雨や高波などの厳しい自然環境により、水産業への被害も発生している。このような状況を踏まえ、漁業者が抱える負担の軽減及び経営の安定を目的とし、ひいては地域経済の活性化を図ることを目的とする事業。

- ・事業の対象：沖縄県内に住所を有する漁業協同組合等
- ・助成率：定額・定率
- ・定款根拠：第4条第1号、第2号、第3号
- ・財源：国庫補助金（沖縄漁業安定基金事業）

《執行状況》

単位：円

前年度末残高	令和5年度			
	補正予算	執行額	利息収入額	基金残高
200,685,339	500,000,000	99,921,082	19,808	600,784,065

※前年度末残高には過年度の利息収入額を含む。

《令和5年度実績》

単位：円

事業区分		助成金額
1	漁業経営安定対策	80,353,483
	ア 施設整備等利子助成事業	17,409,888
	イ 保証料補助事業	5,071,393
	ウ 漁業共済掛金補助事業	49,072,210
	エ 漁業用燃油支援対策事業	8,799,992
	オ 漁具被害対策支援事業	0
2	漁業生産向上対策	3,320,000
	ア 操業安全対策事業	0
	イ 漁業奨励補助事業	0
	ウ 地域漁業活性化事業	2,320,000
	(1) 地域活性化計画策定事業	0
	(2) 太平洋島嶼国入漁支援事業	1,320,000
	(3) 栽培漁業推進事業	1,000,000
	(4) 後継者育成支援事業	0
	エ 資源管理型漁業推進事業	1,000,000
3	水産物流通加工対策	6,055,000
	ア 水産物販路拡大推進事業	6,000,000
	イ 水産物流通加工推進事業	55,000
	(1) 水産物流通加工推進事業	0
	(2) 水産物流通経路開発支援事業	55,000
	事業費計（上記1～3）	89,728,483
4	一般管理費	10,192,599
	合 計	99,921,082

《関連活動》

年月日	事 項
05. 09. 07	第 1 回事業検討委員会（水産会館）
12. 22	沖縄漁業安定基金交付規則一部改正
06. 02. 06	第 2 回事業検討委員会（水産会館）
02. 08	事務担当者勉強会（水産会館）
03. 19	第 3 回事業検討委員会（水産会館）

1. 事業の内容

(1) 漁業経営安定対策

(ア) 施設整備等利子助成事業\*\*\*\*\*

米軍による訓練、米軍艦船の航行、自然災害等の影響を受ける水域により、影響を受ける漁業者及び漁業協同組合が施設整備等を行うために借り入れる資金に対し、利子助成した。

- ・融 資 機 関：九州信用漁業協同組合連合会沖縄統括支店
- ・助成対象者：沖縄漁業安定基金事業交付規則（平成 27 年 3 月 27 日施行）第 7 条に該当する漁業者又は漁業協同組合
- ・助 成 率：定額・定率

《交付状況》

単位：円

資金名	借受者	平成 27 年度 ～令和 5 年度累計		令 5 年度対象利子助成額	
		件数	承認額	件数	金額
a 設備資金	漁業者	157 件	1,079,900,000	100 件	17,409,888
b 運転資金	漁業者	3 件	6,200,000	0 件	0
c 運転資金	漁 協	0 件	0	0 件	0
合計		160 件	1,086,100,000	100 件	17,409,888

《令和 5 年度承認実績》

単位：円

資金名	借受者	件数	承認額
a 設備資金	漁業者	7 件	99,790,000
b 運転資金	漁業者	0 件	0
c 運転資金	漁 協	0 件	0
合計		7 件	99,790,000

**(イ) 保証料補助事業\*\*\*\*\***

沖縄漁業安定基金事業のうち施設整備等利子助成事業の助成の対象となる資金を借り入れる漁業者等に関し、全国漁業信用基金協会沖縄支所が引き受ける保証について、漁業者等から一定の期間保証料を徴収しないこととするために要する経費に対し助成した。

- ・事業実施者：全国漁業信用基金協会沖縄支所
- ・助成率：定額

《事業実績》

単位：円

資金名	令和5年度助成金				平成27年度～令和5年度		
	四半期別	新規 (a)	追加 (b)	戻し (c)	件数	保証 引受累計額	助成対象 保証料累計額
設備資金	第1	1,275,065	0	0	100	682,110,000	30,879,625
	第2	1,020,596		364,030			
	第3	1,753,297	0	0			
	第4	1,368,901	17,564	0			
	計	5,417,859	17,564	364,030			
運転資金	計	0	0	0	2	4,000,000	31,308
合計		5,417,859	17,564	364,030	102	686,110,000	30,910,933
(a) + (b) + (c) = 5,071,393							

※助成対象保証料累計額は、本事業対象期間に引受した債務保証に係る保証料総額に追加保証料及び戻し保証料を加味しており、助成対象の10年未満の保証料を記載。

※追加保証料は条件変更によるもの。

※戻し保証料は繰上償還によるもの。

**(ウ) 漁業共済掛金補助事業\*\*\*\*\***

米軍訓練等水域における操業等の制限の影響による水揚げ減少を、漁業共済制度を活用して経済的負担を緩和することを目的に、沖縄県の漁業協同組合に所属している漁業者に対し、共済掛金の一部を助成した。

- ・事業実施者：全国合同漁業共済組合沖縄県事務所  
全国漁業共済組合連合会
- ・助成率：1 / 2 以内

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
49,093,000	49,072,210	20,790	100.0%

《事業実績》

区分 共済種目	件数	共済限度額 (千円)	共済金額 (千円)	共済掛金 (千円)	国庫 補助額 (千円)	補助対 象金額 (千円)	助成金 (円)
漁獲共済	108	2,186,346	1,321,108	66,909	37,021	29,888	14,911,687
養殖共済	12	2,848,737	2,556,958	50,516	20,442	30,074	3,781,398
特定養殖共済	185	1,687,796	1,164,277	124,600	58,818	65,782	30,698,722
漁業施設共済	5	44,940	44,940	782	0	782	390,978
R05 実績	310	6,767,819	5,087,283	242,807	116,281	126,526	49,782,785
過年度精算等	—	0	0	▲2,201	▲32	▲2,169	▲710,575
合計	310	6,767,819	5,087,283	240,606	116,249	124,357	49,072,210

※過年度精算等は、前年度以前の契約の本年度における無効、失効、解除又は精算、無事故払戻しによる増減となっている。

(エ) 漁業用燃油支援対策事業\*\*\*\*\*

米軍訓練等水域の影響を受けている漁業者が、燃油高騰に対応する漁業経営セーフティネット構築事業制度に加入した場合の負担軽減を図り、県内漁業者の経営安定を図ることを目的に、当該漁業者の年間燃油購入予定数量に対応した個人負担の積立額に対し助成した。

- ・事業実施者：国頭漁業協同組合ほか 22 件
- ・助成率：定額（令和 5 年度は予算の範囲内で 1 KL あたり 914 円）

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
9,885,824	8,799,992	1,085,832	89.0%

《事業実績》

実施者数	数量 (KL)		助成金 (円)	
	計画	実績	計画	実績
23 団体	10,816	10,044	9,885,824	8,799,992

(オ) 漁具被害対策支援事業\*\*\*\*\*

我が国の領海及び排他的経済水域内において発生する漁具被害等（外国漁船を除く外国艦船等の緊急避泊・航行活動等によって漁具や施設の被害）による漁業者負担の軽減を図ることを目的に、沖縄県の漁業関係者が当該艦船等に対する被害の賠償請求手続を行うために必要な事務手続き（通訳経費、翻訳経費等）に要する経費を定額で助成する事業。

- ・助成対象者：沖縄県に住所を有する地域協議会、漁業協同組合、沖縄県漁業協同組合連合会
- ・助成率：定額
- ・交付状況：実績なし

## (2) 漁業生産向上対策

### (ア) 操業安全対策事業\*\*\*\*\*

米軍訓練等水域を航行する米軍艦船等の衝突などの危険が存在することから、沖縄県漁業者の安全操業の確保を目的に、安全操業に必要な機器の整備等に要する経費を、漁業協同組合等へ定額で助成する事業。

- ・助成対象者：沖縄県に住所を有する漁業協同組合
- ・助成率：定額
- ・交付状況：実績なし

### (イ) 漁業奨励補助事業\*\*\*\*\*

自然災害等による流失被害のあった浮魚礁の復旧支援による操業環境の維持を目的に、漁業協同組合等が地方自治体から浮魚礁の流失等の被害の確認を受けた場合に、当該浮魚礁を原状復帰するための回収・処分、代替浮魚礁の導入等に要する経費を定率で助成する事業。

- ・助成対象者：沖縄県に住所を有する漁業協同組合
- ・助成率：1／2以内
- ・交付状況：実績なし

### (ウ) 地域漁業活性化事業\*\*\*\*\*

#### ①. 地域活性化計画策定事業\*\*\*\*\*

地域漁業の実態を踏まえた行政施策や地域と連携した活性化計画の検討及び策定に対する経費を定率で助成する事業。

- ・助成対象者：漁業協同組合
- ・助成率：1／2以内
- ・交付状況：実績なし

#### ②. 太平洋島嶼国入漁支援事業\*\*\*\*\*

ミクロネシアやパラオ等の太平洋島嶼国の排他的経済水域内で操業するために必要なオブザーバーの乗船に必要な経費に対し助成した。

- ・事業実施者：沖縄県まぐろ漁業協会
- ・助成率：定額



《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
1,320,000	1,320,000	0	100.0%

《事業実績》

単位：円

事業実施者	実施内容	事業費	負担区分		備考
			財団助成金	事業実施者負担金	
沖縄県まぐろ漁業協会	令和5年度沖縄県に割当てられた11航海のオブザーバー配船割当に対して支援した。	1,320,000	1,320,000	0	120千円×11

③. 栽培漁業推進事業\*\*\*\*\*

水産資源の維持・増加を目的に、稚魚及び稚貝等の放流活動及びその計画策定に対する経費に対し助成した。

- ・事業実施者：中城湾沿岸漁業振興推進協議会
- ・助成率：定率：1／2以内

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
1,000,000	1,000,000	0	100%

《事業実績》

単位：円

事業実施者	魚種	区分	尾数	放流海域	事業費	負担区分			備考
						財団助成金	事業実施者負担金	その他	
中城湾沿岸漁業振興協議会	ハマフエフキ(タマン)	購入	8,000	中城湾域内	3,076,779	1,000,000	2,026,779	50,000	
		中間	8,000						
		放流	7,790						

④. 後継者育成支援事業\*\*\*\*\*

地域に適合した漁業生産技術及び魚食の研究・普及活動を目的とする漁業関係者の交流・研修の取組に対する経費（旅費、会場借料等）を定率で助成する事業。

- ・助成対象者：漁業協同組合、漁業者又はそれらの団体（女性部、青壮年部など）

- ・助成率：1／2以内（助成額上限：1事業あたり50万円）
- ・交付状況：実績なし

**(エ) 資源管理型漁業推進事業\*\*\*\*\***

沖縄県の周辺水域において発生する密漁行為を防止することを目的に、密漁対策に必要な陸上監視活動及びその計画策定等を行う活動に対する経費に対し助成した。

- ・事業実施者：北部地区漁協密漁防止対策連絡協議会
- ・助成率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
1,000,000	1,000,000	0	100.0%

《事業実績》

単位：円

事業実施者	実施内容	事業費	負担区分	
			財団助成金	事業実施者負担金
北部地区漁協密漁防止対策連絡協議会	密漁行為を防止するために必要な監視活動を行うため、ユニホーム、キャップ、腕章を各90着作成し、沖縄県北部地区の9漁協に配布した。また、密漁防止看板を県内13ヶ所に設置した。	1,050,500	1,000,000	50,500
合計		1,050,500	1,000,000	50,500

※北部地区漁協密漁防止対策連絡協議会の構成

（伊江漁業協同組合、伊是名漁業協同組合、伊平屋村漁業協同組合、恩納村漁業協同組合、国頭漁業協同組合、今帰仁漁業協同組合、名護漁業協同組合、羽地漁業協同組合、本部漁業協同組合）以上9漁協

**(3) 水産物流通加工対策**

**(ア) 水産物販路拡大推進事業\*\*\*\*\***

米軍訓練等水域の影響を受ける沖縄産水産物の消費拡大を推進するため、販路開拓、魚食普及及び消費拡大等にかかる取組に要する経費に対し助成した。

- ・事業実施者：沖縄県漁業協同組合連合会  
沖縄県もずく養殖業振興協議会
- ・助成率：定額（助成額上限：1事業あたり300万円）

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
8,771,000	6,000,000	2,771,000	68.4%

《事業実績》

単位：円

事業実施者	実施内容	事業費	負担区分	
			財団 助成金	事業実施 者負担金
ヤエスイ 合同会社	※中止申請により事業中止	0	0	0
沖縄県漁業協 同組合連合会	<p>【モズク】県内外業者及び観光卸業者へ「乾燥もずく」及び「洗いもずく」等のサンプルを提供し販促活動を行った。新型コロナウイルス感染拡大によって低迷した消費・需要を回復させるため、取引先他へサンプル提供等の販路拡大を図った。</p> <p>【魚介類】未活用部分である「ソデイカ下足」を県外の量販店へ案内を行った他、兵庫県漁連へサンプルを提供して商品開発ができないか模索しているが、今年度では商品化までは至っておらず、次年度以降も試作等を継続することになった。</p>	3,241,028	3,000,000	241,028
沖縄県もずく 養殖業振興協 議会	令和6年1月11日（木）に沖縄県内の栄養経論・学校栄養職員に向けて「もずく産地と学校給食をつなぐ、教育者向け研修会」を開催した。もずくに関する幅広い情報や学校給食の活用法について、沖縄県のもずく漁師、有識者による講演及び和食料理人による調理実演を通し学びを深めた。	3,144,448	3,000,000	144,448
合 計		6,385,476	6,000,000	385,476

(イ) 水産物流通加工推進事業\*\*\*\*\*

①. 水産物流通加工推進事業\*\*\*\*\*

沖縄産水産物の流通を促進するために必要な加工商品及び流通手法の開発、機器の導入に必要な対象経費へ定率で助成する事業。

- ・助成対象者：沖縄県に住所を有する漁業協同組合及び沖縄県漁業協同組合連合会又はそれらと連携して事業を実施する流通業者、加工業者
- ・助 成 率：1 / 2 以内（助成額上限：1 事業あたり 100 万円）
- ・交 付 状 況：実績なし

②. 水産物流経路開発支援事業\*\*\*\*\*

水産物の流通経路を開発するために必要な漁協と一体となって取り組む新規の店舗及び加工設備等を借り上げることに要する経費に対し助成した。

- ・事業実施者：沖縄県漁協女性部連合会
- ・助成率：定額（助成額上限：1事業あたり50万円）

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
55,000	55,000	0	100.0%

《事業実績》

単位：円

事業実施者	実施内容	事業費	負担区分	
			財団助成金	事業実施者負担金
沖縄県漁協女性部連合会	伊是名村で開催された「いぜな尚円王まつり」において、県産水産物を用いた魚てんぷらにトマトソース、レタスを合わせて洋風にアレンジしたトルティーヤ等を提供し、若い世代を中心に魚が食べやすい食材であることをPRすることが出来た。	621,567	55,000	566,567
合 計		621,567	55,000	566,567

## 【その他の事業（相互扶助等事業）】

### 1. 漁業者高齢福祉推進事業\*\*\*\*\*

漁業者の老後生活の不安解消を図り、生活基盤の安定による福祉の増進を図ることを目的に、漁業者が支払う漁業者年金掛金に補助した。

- ・事業実施者：国頭漁業協同組合ほか 14 件
- ・選考方法：漁業協同組合に所属する正組合員とし、漁業生産活動を生活の基盤としている者を対象としている。
- ・補助率：定額（3 千円／年）
- ・定款根拠：第 4 条第 4 号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

漁協	人員	補助率	補助額	備 考
15	21	3 千円/人	63,000	新規 0 人、再開 0 人、休止 0 人、払込終了 0 人 解約解除 2 人、資格変更 0 人、脱退 0 人

### 2. 特定水産物調整保管事業\*\*\*\*\*

沖縄県特定水産物調整保管事業資金造成事業補助金交付要綱（以下「県補助金交付要綱」という。）及び沖縄県特定水産物調整保管事業資金造成事業実施要領（以下「県実施要領」という。）に基づき、本県の基幹水産物であるモズクの価格安定を図るため、県、市町村、漁業者、当基金が造成した資金を用い、県内モズク生産漁協等で構成する「沖縄県もずく養殖業振興協議会」が需給動向に基づき定めた目標生産量を設定した上で、モズクの産地価格の低迷時に漁業協同組合等から一定の価格で買い取ったものを調整保管の上、主要消費地等において消費地価格の安定に資するよう放出するための費用（保管料、入出庫料、買取資金借入利息）を充当する事業及び県産水産物の生産量増大や消費拡大に繋がる事業であり、当基金は県補助金交付要綱並びに県実施要領に基づく造成資金の管理を行っており、事業実施に関しては沖縄県漁業協同組合連合会等に委託して実施する内容となっている。なお、令和 5 年度は造成資金の増額（積立金運用利息）のみとなった。

- ・補助対象者：沖縄県漁業協同組合連合会等（委託先）
- ・選考方法：県実施要領に基づき、県知事の承認を得ることを要する。
- ・補助率：造成資金の範囲内
- ・定款根拠：第 4 条第 2 号
- ・財源：造成資金（県、市町村、生産者、基金）

(資金造成実績)

単位：円

負担区分	前年度末 帳簿価額	前年度未 経過利息	R05年度 造成額	未経過 利息	今年度末 残高
県	25,801,625	0		0	25,801,625
生産者	6,241,647	0		0	6,241,647
市町村	16,475,000	0		0	16,475,000
振興基金	9,876,323	0		0	9,876,323
積立金運用利息	9,199,711	△3,703	338,878	3,722	9,538,608
合 計	67,594,306	△3,703	338,878	3,722	67,933,203
通帳残高	67,590,603		338,878	67,929,481	

※未経過利息=R6.3.28～R6.3.31の間(4日)の運用利息(0.5%)の見越し計上額。

《関連活動》

年月日	事 項
05.06.08	沖縄県もずく養殖業振興協議会第1回幹事会出席（水産会館）
08.15	沖縄県もずく養殖業振興協議会定期総会出席（水産会館）
06.01.10	モズク消費拡大緊急対策事業委託業務に係る企画提案審査会設置会議 及び企画提案審査会出席（水産会館）
02.22	沖縄県もずく養殖業振興協議会第4回幹事会出席（水産会館）